

戦争法廃止。民意にそむく政治の転換を！

自民党の宮崎健介衆院議員が不倫を認めて議員辞職したことに伴い、衆議院京都3区（京都市伏見区、向日市、長岡京市、大山崎町）の補欠選挙が4月12日告示、4月24日投票で行われます。

京都3区の補欠選挙は、同じ日程で行われる衆議院北海道5区の補欠選挙とともに全国注視の選挙となります。

2月15日に記者会見を行った日本共産党の山下芳生書記局長は、京都3区補欠選挙について、「戦争法廃止、集団的自衛権の行使を容認した『閣議決定』撤回」、「あらゆる分野で国民多数の声を踏みにじる安倍政権の暴走をストップし、転換をはかるという大義を掲げて奮闘したい。本気で勝ちに行く」と強調しました。

野党間の選挙協力に応じる用意がある

同時に、京都3区補欠選挙での野党間の選挙協力について、山下芳生書記局長は、「筋の通った合意に向けて協議ができるのなら、日本共産党は、それに応じる用意がある」と述べました。

日本共産党は、戦争法強行、原発再稼働、消費税大増税、沖縄新基地押し付けなど安倍政権の暴走政治をストップし、政治の転換へ全力をあげます。

日本共産党の小池晃政策委員長は記者会見で、「宮崎氏と育休を結び付ける議論はもうやめたほうがいい。育休が迷惑しますよ」とばつさり。「ああいう人物を候補者に立て、国会議員にした自民党の責任も重大だ」と述べました。



2月15日記者会見する日本共産党の山下芳生書記局長（日本共産党ホームページより）

安倍政権NO 1万人大行進



2月14日東京都渋谷区で行われた「安倍政権NO大行進」には1万人が参加しました。（日本共産党ホームページより）

安倍政権の退陣、野党共同の実現を求める「安倍政権NO！大行進」が2月14日、東京都渋谷区で行われました。戦争法の強行、原発再稼働、消費税増税に抗議し、原宿の中心街をデモ行進。参加者は、1万人に膨れあがりました。日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党の代表がスピーチ。「野党は共闘」のコールが沸き起こりました。

*日本共産党京都府委員会は上記の見解を発表しました。

発行：日本共産党京都府委員会

◆2016年2月第2号 連絡先：TEL 075（211）5371

住所：〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町 186

日本共産党

GDPマイナス アベノミクスは破綻

内閣府が2月15日に発表した2015年10～12月期の国内再生産（GDP）の速報値が、前期比で実質マイナスになり、アベノミクス（安倍政権の経済政策）の破綻がいよいよ鮮明になっています。

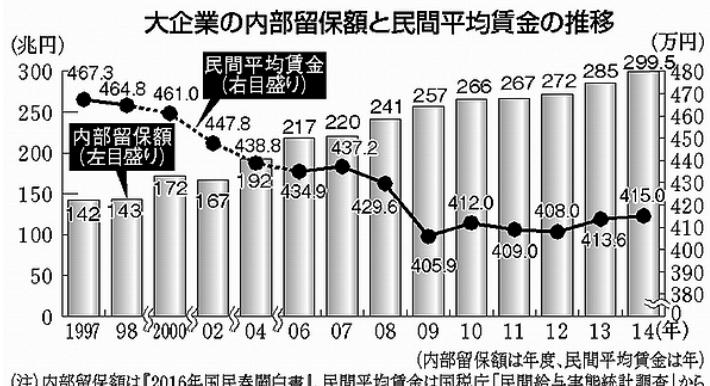
賃金増えず消費低迷

大企業の収益は過去最高を更新。内部留保も増える一方、働く人の賃金が増えず、家計消費が落ち込んでいることが、国内総生産（GDP）を押し下げている一番の原因です（右図）。

賃金が増えない最大の要因は、これまでの自民党政権と安倍政権が推し進める労働法制の改悪で、正社員が減り、非正規労働が大幅に増えていることです。

大企業最優先で、大企業がもうかれば家計に回るというトリクルダウン論に立った「アベノミクス」では、国民の暮らしをよくする、健全な経済成長は実現できません。

拡大し続ける貧困と格差を解消する方向への経済政策の転換が必要です。



安倍首相は、最近の株価下落で年金積立金管理運用独立法人の運用損拡大が指摘されていることに対し、「給付に耐える状況にない場合は、給付で調整するしかない」と述べました。

来年度の年金は、実質削減となります。その上、巨額損失による削減となれば、国民は踏んたりけつたりです。

年金の株運用失敗のツケ国民に
首相「給付減ありうる」

貧困と格差をただし、暮らし最優先で経済の再生へー4つの提案

日本共産党は、暮らし最優先で日本経済の再生をはかる4つの提案を行っています。

- ①消費税の10%増税の中止
- ②社会保障を切り捨てから充実に転換する
- ③人間らしく働ける雇用のルールの確立
- ④環太平洋連携協定（TPP）から撤退し、日本の経済主権を回復する

日本共産党は、国会でも、衆議院京都3区補欠選挙と7月の参院選挙に向けた論戦でも、経済政策の抜本的転換をかけ、全力でたたかいます。

日本共産党



日本共産党参院京都選挙区予定候補

大河原としたか

「制度解説」

2016年7月参議院選挙・投票方法

比例代表は「日本共産党」政党名を書きます。

参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます。

選挙区は「候補者の名前」で